

令和2年度
決算状況

コード番号	382078	市町村 類型	I-1
ふりがな	おおずし		
市町村名	大洲市		

人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
国調	H27年	44,086人	km ²	人	人	区分	第1次	第2次	第3次
	H22年					人	人	人	
	増加率					%	%	%	
住民登録	R3.3.31	41,683人	S40.10.1以降の合併状況		就業人口	H27年 国調	2,431	4,473	13,225
	R2.3.31		H17.1.11 大洲市・長浜町・脇川町・河辺村の合併により大洲市発足	%		%	%		
						H22年 国調	2,588	4,628	13,372
							12.1	21.6	62.5

区分	令和元年度	令和2年度	区分	指数等	指定団体等の状況
歳入総額	A 30,770,913	35,568,377	交付税種地区分	I-2種地	広域市町村圏
歳出総額	B 28,313,757	32,854,088	基準財政需要額	13,303,009	低開発
歳入歳出差引額 (A-B)	C 2,457,156	2,714,289	基準財政収入額	4,792,100	山振
翌年度へ繰り越すべき財源	D 349,683	424,106	標準財政規模	14,981,786	過疎
実質収支 (C-D)	E 2,107,473	2,290,183	財政力指数	0.363	特定農山村
単年度収支	F 119,386	182,710	実質収支比率	15.3%	一部事務組合 加入の状況
積立金	G 461	205,160	公債費負担比率	11.9%	
繰上償還金	H 0	0	積立金現在高	8,494,467	常備消防
積立金取崩し額	I 204,599	0	財政調整基金	2,524,023	消防災害補償
実質単年度収支 F+G+H-I	J △ 84,752	387,870	地方債現在高	31,065,545	消防災害補償 し尿処理
			収益事業収入額	-	特別養護老人ホーム
			債務負担行為額	6,109,516	運動公園
			可処分資産額	-	退職手当
			【健全化判断比率】		市税滞納整理
			実質赤字比率	-	後期高齢者
			連結実質赤字比率	-	その他(1組合)
			実質公債費比率	7.1%	
			将来負担比率	41.7%	

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当たり給料 月額B/A (円)	区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 (円)
一般職員	416	132,066	317,466	市長	H27.4.1	871,000
教育公務員	7	2,672	381,714	副市長	H25.4.1	676,000
消防職員				教育長	H25.4.1	565,000
技能労務職員	21	5,820	277,143	議会議長	H25.4.1	447,000
臨時職員				議会副議長	H25.4.1	370,000
合計	444	140,558	316,572	議会議員	H25.4.1	344,000

公営事業の 状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計繰入額	職員数	国保会計の 状況	収支額	308,485千円
	病院	有	106,004	650,517	254		普通会計からの繰入額	472,183千円
	水道	有	6,163	194,861	17		加入世帯数(平均)	6,547世帯
	工水	有	0	7,537	1		被保険者数(平均)	10,180人
	下水道	有	0	396,842	3		1世帯当たり保険税調定額 (医療分+支援金分 現年)	124,384円
	農集排	無	0	7,261	1		被保険者1人当たり保険税調定額 (医療分+支援金分 現年一般)	79,994円
	温泉	無	0	2,218	0		被保険者1人当たり費用額(一般分)	416,702円
	港湾施設	無	0	4,137	0		被保険者1人当たり医療給付額 (一般分)	306,263円
	工業用地造成	無	0	174,160	0			

市町村名		大 洲 市				類 型		I - 1				
歳 入					歳 出 (性 質 別)							
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 (千円)	構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)		
地 方 税	4,405,953	12.4	4,405,953	30.4	義 務 的 経 費	11,361,258	34.6	8,099,387	7,807,595	51.9		
地 方 譲 与 税	442,870	1.2	442,870	3.1		人 件 費	5,013,801	15.3	4,408,995	4,133,831	27.5	
利 子 割 交 付 金	5,782	0.0	5,782	0.1		うち職員給	3,203,903	9.8	2,714,686	—	—	
配 当 割 交 付 金	15,128	0.0	15,128	0.1		内 訳	扶 助 費	3,904,405	11.9	1,280,554	1,263,926	8.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,372	0.1	20,372	0.1			公 債 費	2,443,052	7.4	2,409,838	2,409,838	16.0
地 方 消 費 税 交 付 金	943,269	2.7	943,269	6.5		内 訳	元 利 償 還 金	2,443,052	7.4	2,409,838	2,409,838	16.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,591	0.0	8,591	0.1		一 時 借 入 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	27,575	0.1	27,575	0.2		投 資 的 経 費	6,092,249	18.6	929,455	—	—	
法 人 事 業 税 交 付 金	27,489	0.1	27,489	0.2		うち人件費	105,233	0.3	78,594	—	—	
地 方 特 例 交 付 金	35,252	0.1	35,252	0.2		普 通 建 設	5,244,906	16.0	836,124	—	—	
地 方 交 付 税	10,088,535	28.4	8,506,327	58.7	内 訳	補 助	3,062,229	9.3	172,166	—	—	
内 訳	普 通 交 付 税	8,506,327	23.9	8,506,327		58.7	単 独	2,127,809	6.5	655,890	—	—
	特 別 交 付 税	1,582,208	4.5	—		—	県 営	54,868	0.2	8,068	—	—
	震 災 復 興 特 別 交 付 税	—	—	—		—	災 害 復 旧	847,343	2.6	93,331	—	—
小 計	16,020,816	45.1	14,438,608	99.7	そ の 他 の 経 費	15,400,581	46.8	8,538,874	6,216,939	41.4		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,670	0.0	5,670	0.0	内 訳	物 件 費	3,525,654	10.7	2,806,065	2,327,069	15.5	
分 担 金 負 担 金	393,773	1.1	27,319	0.2		維 持 補 修 費	242,854	0.7	200,421	67,340	0.4	
使 用 料	393,134	1.1	977	0.0		補 助 費 等	7,878,968	24.0	3,305,006	2,325,775	15.5	
手 数 料	138,519	0.4	121	0.0		積 立 金	1,028,100	3.1	88,062	—	—	
国 庫 支 出 金	9,296,066	26.1	—	—		投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	299,236	0.9	159,236	0	0.0	
県 支 出 金	1,566,581	4.4	—	—		繰 出 金	2,425,769	7.4	1,980,084	1,496,755	10.0	
財 産 収 入	66,600	0.2	12,664	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	—	—		
寄 附 金	247,333	0.7	—	—	合 計	32,854,088	100.0	17,567,716	14,024,534	93.4		
繰 入 金	514,110	1.4	—	—	地方債のうち減収補てん債特別分		(B)	経常収支比率(E/D)		93.4		
繰 越 金	2,456,949	6.9	—	—	地方債のうち臨財債	531,000	(C)	(減収補てん債・臨財債を除く(E/A))		96.8		
諸 収 入	465,426	1.3	4,200	0.0	経常一般財源(A+B+C)	15,020,559	(D)	歳入一般財源		20,282,005		
地 方 債	4,003,400	11.3	—	—	合 計	35,568,377	100.0	14,489,559	100.0			
合 計	35,568,377	100.0	14,489,559	100.0								

市 税					歳 出 (目 的 別)				
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)
市 民 税	個人分	1,503,108	34.1	1.8	1,447,039	議 会 費	190,651	0.6	190,651
	法人分	299,634	6.8	△ 14.7	250,767	総 務 費	7,984,140	24.3	2,539,843
固 定 資 産 税	2,128,083	48.3	△ 0.7	2,166,815	民 生 費	8,554,765	26.0	4,660,424	
軽 自 動 車 税	184,243	4.2	4.3	183,695	衛 生 費	2,312,608	7.1	1,941,730	
市 町 村 た ば こ 税	290,055	6.6	△ 3.8	309,579	労 働 費	70,000	0.2	0	
小 計	4,405,123	100.0	△ 1.0	4,357,895	農 林 水 産 業 費	988,951	3.0	615,279	
法 定 外 ・ 旧 法 税					商 工 費	1,471,155	4.5	1,065,931	
目 的 税	830	0.0	△ 35.2	—	土 木 費	3,245,753	9.9	1,150,321	
内 訳	入 湯 税	830	0.0	△ 35.2	—	消 防 費	932,211	2.8	856,247
	都 市 計 画 税					教 育 費	3,813,451	11.6	2,044,113
	水 利 地 益 税					災 害 復 旧 費	847,343	2.6	93,331
共 同 施 設 税					公 債 費	2,443,060	7.4	2,409,846	
合 計	4,405,953	100.0	△ 1.0	4,357,895	0	諸 支 出 金	0	0	0
					0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0
					0	合 計	32,854,088	100.0	17,567,716

適 用 税 率 の 状 況				徴 収 率		
市 民 税	均等割	3,500	市 民 税	均等割	60,000～ 3,600,000円	合 計
個 人 分	所得割	6.0/100	法 人 分	法人税割	8.4/100～ 14.7/100 ※	99.0
				固定資産税	1.4/100	97.6
						うち市民税
						99.3
						うち固定 資産税
						98.6
						37.0
						97.1

※平成26年9月30日以前に開始した事業年度に係る税率は14.7%、平成26年10月1日以降に開始する事業年度に係る税率は12.1%、令和元年10月1日以降に開始する事業年度に係る税率は8.4%